

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5542-6762

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日

平成26年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	16,591	△3.7	309	51.5	547	170.3	75	185.9
24年11月期	17,233	2.2	204	△21.2	202	△38.9	26	△45.5

(注)包括利益 25年11月期 1,607百万円 (774.9%) 24年11月期 183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	4.11	—	0.8	3.4	1.9
24年11月期	1.38	—	0.3	1.3	1.2

(参考)持分法投資損益 25年11月期 43百万円 24年11月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	16,764	9,710	57.3	559.99
24年11月期	15,706	8,842	55.8	459.02

(参考)自己資本 25年11月期 9,602百万円 24年11月期 8,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	2,069	△104	△977	3,716
24年11月期	1,379	△887	△812	2,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	217.4	0.7
25年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	73.0	0.6
26年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		51.5	

(注)25年11月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.5	250	△19.3	200	△63.5	100	32.4	5.83

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年11月期	19,354,596 株	24年11月期	19,354,596 株
25年11月期	2,207,727 株	24年11月期	262,859 株
25年11月期	18,388,421 株	24年11月期	19,091,749 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	10,782	△4.6	236	110.2	206	100.0	129	275.8
24年11月期	11,296	1.2	112	—	102	—	34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	7.06	—
24年11月期	1.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	11,095	6,935	62.5	404.46
24年11月期	11,579	7,496	64.7	392.68

(参考) 自己資本 25年11月期 6,935百万円 24年11月期 7,496百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.0	200	15.3	150	△27.2	100	△22.9	5.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年11月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	51百万円	51百万円

(注) 純資産減少割合 0.008 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成24年度末に発足した新政権による経済政策や金融政策への期待感から、円安・株高傾向が続き、輸出や生産の持ち直しによる企業業績の改善や、雇用や個人消費の緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、欧州経済の低迷や新興国経済の成長鈍化傾向が続き、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは新たな販路獲得に取り組みつつ、経営基盤の強化を図るため、コスト削減および事業の構造改革を継続的に実施し、経営効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,591百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益については、コスト削減の推進や為替差益が発生したこと等により営業利益は309百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は547百万円（前年同期比170.3%増）となりました。

当期純利益については、事業構造改善費用等を計上したことにより75百万円（前年同期比185.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業については、主力の産業機械・機器の販売は堅調に推移しましたが、映像・メディア等のパッケージの販売から完全撤退した影響等により売上高は減少しました。一方、損益については、コスト削減に取り組んだことから増益となりました。

その結果、売上高は10,097百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は484百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業については、プリフォームの販売数量が減少しましたが、原価低減等に取り組みました。

その結果、売上高は5,071百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント損失は56百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業については、企業間の競争激化により、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売単価の下落や販売数量が減少する中、事業構造改革に取り組みました。

その結果、売上高は1,458百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、消費税率引き上げによる景気減速懸念はあるものの、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調が予想されます。一方、海外においては、景気下振れリスクが依然として残り、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような市場環境下、当社グループは「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載した事項に注力し、引き続き事業基盤の強化、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、平成26年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(通期(平成26年11月期)の見通し)

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年11月期 (予想)	17,000	250	200	100
平成25年11月期 (実績)	16,591	309	547	75
増減率	2.5%	△19.3%	△63.5%	32.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加し、16,764百万円となりました。これは主に、流動資産においては現金及び預金が1,223百万円、原材料及び貯蔵品が234百万円、前渡金が133百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が856百万円、商品及び製品が465百万円減少したことによるものであります。固定資産においては有形固定資産が523百万円、無形固定資産が126百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、7,053百万円となりました。これは主に固定負債において長期借入金が99百万円、リース債務が82百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて868百万円増加し、9,710百万円となりました。これは、自己株式の取得等により株主資本が681百万円減少したものの、円安傾向により為替換算調整勘定が1,454百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%と前連結会計年度比1.5ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加し、3,716百万円（前連結会計年度比49.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,069百万円（前年同期は1,379百万円の獲得）となりました。これは主に、前渡金の増加115百万円、前受金の減少537百万円があったものの、税金等調整前当期純利益180百万円、減価償却費1,039百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少1,068百万円、仕入債務の増加452百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前年同期は887百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円、貸付金の回収による収入53百万円等があったものの、プリフォーム事業の工場建屋を主とする有形固定資産の取得による支出440百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は977百万円（前年同期は812百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円、社債の発行による収入80百万円があったものの、短期借入金の純減少額330百万円、長期借入金の返済による支出722百万円、自己株式の取得による支出700百万円、配当金の支払額57百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期
自己資本比率 (%)	51.8	56.2	52.2	55.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	27.1	21.2	23.2	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	359.4	398.8	413.1	210.5	150.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	6.1	7.5	9.6	17.7

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、その中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けると予想される影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① カントリーリスクについて

当社グループは、中国、タイ、インドネシアにおいて商社事業やプリフォーム事業を行っております。また、広くアジア、アメリカ、ヨーロッパの国々から商品や原料を調達しております。これらの国々において、政治・経済・法制度・社会情勢が大きく変化した場合や事業活動・投資・輸出入等への規制の強化・変更がなされた場合には、事業活動を計画通りに遂行できず当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 固定資産の減損リスク

当社グループは、不動産、機械装置、金型、事務設備備品等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示しておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替変動リスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

④ 特定顧客への依存度について

当社グループが海外で生産するペットボトル用プリフォームは主に大口顧客宛に販売しております。当社グループは高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築することにより、これら大口顧客との間で長期安定的な取引関係を維持しております。ペットボトル用プリフォームの売上全体に占める大口顧客への売上比率は、今後も高水準で推移することが見込まれることから、これら大口顧客の飲料製品の販売不振、販売計画の変更、経営状況の悪化等による注文の減少に代替販売先等の速やかな確保ができない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、定期点検・防災訓練への参加等、災害に対する備えを日頃より行っておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

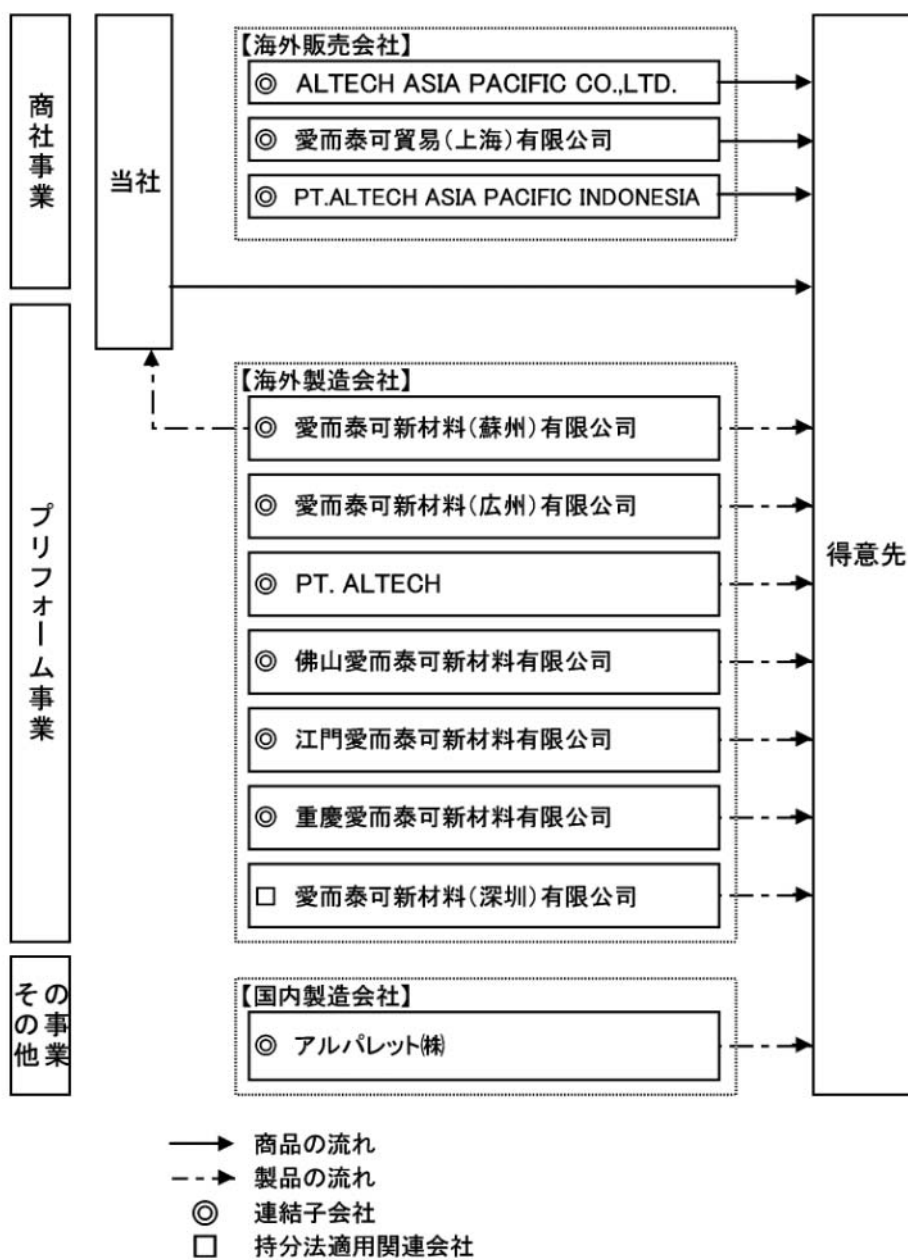
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社および持分法適用関連会社1社で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業ならびにペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業ならびに輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うその他の事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、チューブ・ボトル成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、曲面スクリーン印刷機、3Dプリンタ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、廃棄プラスチック再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、特殊スキャナー、ナノテクノロジー関連機器、理化学機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリックスソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス	当社 〈連結子会社〉 愛而泰可貿易(上海)有限公司 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA
プリフォーム事業	ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ	当社 〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 佛山愛而泰可新材料有限公司 江門愛而泰可新材料有限公司 重慶愛而泰可新材料有限公司 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
その他の事業	輸送用リサイクルプラスチックパレット	〈連結子会社〉 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

この方針のもと、市場ニーズの変化を捉え、ニッチな市場に特化し、時代の要請する最適な商品やサービスを提供することにより、株主の皆様のご期待に応えることをはじめ、取引先や従業員等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善・向上を目指し営業利益・当期純利益を重視するとともに、キャッシュ・フローについても資金効率性を高めるべくその向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、商社事業とプリフォーム事業の二つの主軸事業を車の両輪として安定した収益基盤の構築を目指し、事業の構造改革等に取り組んでまいりました。その結果、商社事業においては、損益分岐点が下がるなど、一定の成果を得ることができました。一方、プリフォーム事業においては、プリフォームの販売数量の減少や材料価格の上昇などの影響により構造改革の効果が相殺されてしまいました。

このような状況を踏まえ、更なる収益力の向上に向け以下の課題に取り組んでまいります。

① 商社事業

商社事業においては、平成23年11月期から推し進めてきた固定費の削減をベースにして、更なる収益力の向上および持続的な成長に向け、基盤となる国内市場においては、提案型営業力の強化に取り組み生活に密着した商材の取り扱いに注力してまいります。また、海外においてはASEANを重点地域とし、国内部門との連携を強化し、顧客のASEAN域内展開に対応する営業・サービス体制を構築し海外展開を推進してまいります。

② プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、事業の立て直しが当社グループの最優先課題であり、引き続きコスト構造改革を行うとともに、既存顧客への拡販と新たな販路獲得に積極的に取り組みます。また、本事業においては、事業ビジョンを共有できるパートナーと手を組むことで、収益力の強化および安定化を図り早期黒字化を目指します。

③ その他事業

その他の事業においては、輸送用リサイクルプラスチックパレットの需要変動等、経営環境の変化に伴い、当期において事業構造改善費用の積み増し等を実施しました。このアセットライト化を基にビジネスモデルの再構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,585	3,716,611
受取手形及び売掛金	3,284,701	2,427,932
商品及び製品	1,542,337	1,077,303
原材料及び貯蔵品	327,814	562,410
前渡金	354,507	488,137
繰延税金資産	2,119	—
その他	364,953	274,151
貸倒引当金	△34,137	△454
流動資産合計	8,335,883	8,546,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,140,180	3,067,532
減価償却累計額	△786,524	△1,085,295
建物及び構築物（純額）	1,353,656	1,982,237
機械装置及び運搬具	4,482,720	5,881,628
減価償却累計額	△2,275,346	△3,390,359
機械装置及び運搬具（純額）	2,207,373	2,491,268
土地	79,170	55,308
リース資産	276,920	464,664
減価償却累計額	△70,946	△141,885
リース資産（純額）	205,974	322,779
建設仮勘定	559,883	25,420
その他	1,731,716	2,159,882
減価償却累計額	△1,109,423	△1,484,809
その他（純額）	622,293	675,072
有形固定資産合計	5,028,351	5,552,086
無形固定資産	447,602	574,149
投資その他の資産		
投資有価証券	329,122	409,046
関係会社出資金	1,001,732	1,300,697
長期貸付金	31,020	—
敷金及び保証金	193,252	231,999
長期預金	200,000	—
繰延税金資産	26,478	22,897
その他	127,693	149,145
貸倒引当金	△14,364	△21,769
投資その他の資産合計	1,894,935	2,092,017
固定資産合計	7,370,889	8,218,253
資産合計	15,706,773	16,764,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,077	2,321,741
短期借入金	1,537,095	1,460,505
1年内償還予定の社債	20,000	36,000
未払費用	453,784	348,160
リース債務	58,394	93,865
未払法人税等	35,061	42,272
前受金	1,259,523	699,955
繰延税金負債	14,070	16,956
受注損失引当金	2	315
未払金	305,183	317,512
その他	25,322	52,961
流動負債合計	5,486,516	5,390,245
固定負債		
社債	50,000	94,000
長期借入金	1,087,967	1,187,101
リース債務	149,917	232,001
繰延税金負債	83,327	141,902
その他	6,989	8,371
固定負債合計	1,378,202	1,663,377
負債合計	6,864,718	7,053,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,309,494	2,252,219
利益剰余金	1,736,659	1,812,201
自己株式	△222,796	△922,916
株主資本合計	9,351,187	8,669,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,934	66,224
繰延ヘッジ損益	9,023	11,766
為替換算調整勘定	△599,703	854,800
その他の包括利益累計額合計	△587,745	932,791
新株予約権	—	—
少数株主持分	78,612	108,596
純資産合計	8,842,054	9,710,723
負債純資産合計	15,706,773	16,764,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
売上高	17,233,797		16,591,374	
売上原価	14,352,265		13,579,812	
売上総利益	2,881,532		3,011,561	
販売費及び一般管理費	2,677,116		2,701,821	
営業利益	204,416		309,739	
営業外収益				
受取利息	22,969		10,119	
受取配当金	5,228		5,747	
持分法による投資利益	84,431		43,939	
為替差益	17,756		277,151	
その他	57,199		55,569	
営業外収益合計	187,586		392,528	
営業外費用				
支払利息	143,340		116,142	
支払手数料	24,172		31,924	
その他	21,803		6,411	
営業外費用合計	189,316		154,478	
経常利益	202,685		547,789	
特別利益				
固定資産売却益	2,104		9,706	
新株予約権戻入益	19,876		—	
移転補償金	—		175,780	
保険解約返戻金	—		23,194	
その他	97,772		14,542	
特別利益合計	119,753		223,223	
特別損失				
固定資産売却損	—		52,035	
事業構造改善費用	—		413,161	
事業撤退損	80,586		—	
減損損失	87,452		—	
その他	10,298		125,687	
特別損失合計	178,337		590,885	
税金等調整前当期純利益	144,101		180,127	
法人税、住民税及び事業税	62,019		65,768	
法人税等調整額	30,228		27,204	
法人税等合計	92,248		92,972	
少数株主損益調整前当期純利益	51,852		87,154	
少数株主利益	25,432		11,612	
当期純利益	26,420		75,542	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,852	87,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,995	63,289
繰延ヘッジ損益	17,092	2,743
為替換算調整勘定	6,003	1,173,276
持分法適用会社に対する持分相当額	84,820	281,228
その他の包括利益合計	131,911	1,520,537
包括利益	183,764	1,607,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,270	1,577,708
少数株主に係る包括利益	26,493	29,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
当期首残高	2,366,770	2,309,494
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,275	△57,275
当期変動額合計	△57,275	△57,275
当期末残高	2,309,494	2,252,219
利益剰余金		
当期首残高	1,710,238	1,736,659
当期変動額		
当期純利益	26,420	75,542
当期変動額合計	26,420	75,542
当期末残高	1,736,659	1,812,201
自己株式		
当期首残高	△222,786	△222,796
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△700,119
当期変動額合計	△9	△700,119
当期末残高	△222,796	△922,916
株主資本合計		
当期首残高	9,382,051	9,351,187
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,275	△57,275
当期純利益	26,420	75,542
自己株式の取得	△9	△700,119
当期変動額合計	△30,864	△681,852
当期末残高	9,351,187	8,669,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,061	2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,995	63,289
当期変動額合計	23,995	63,289
当期末残高	2,934	66,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,068	9,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,092	2,743
当期変動額合計	17,092	2,743
当期末残高	9,023	11,766
為替換算調整勘定		
当期首残高	△690,527	△599,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,823	1,454,504
当期変動額合計	90,823	1,454,504
当期末残高	△599,703	854,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△719,657	△587,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,911	1,520,537
当期変動額合計	131,911	1,520,537
当期末残高	△587,745	932,791
新株予約権		
当期首残高	19,876	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,876	—
当期変動額合計	△19,876	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	49,375	78,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,237	29,983
当期変動額合計	29,237	29,983
当期末残高	78,612	108,596
純資産合計		
当期首残高	8,731,645	8,842,054
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,275	△57,275
当期純利益	26,420	75,542
自己株式の取得	△9	△700,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,273	1,550,521
当期変動額合計	110,408	868,668
当期末残高	8,842,054	9,710,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		144,101		180,127
減価償却費		887,039		1,039,747
減損損失		87,452		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△511,029		△26,277
受取利息及び受取配当金		△28,198		△15,867
保険解約返戻金		—		△23,194
支払利息		143,340		116,142
為替差損益 (△は益)		△18,867		△386,170
持分法による投資損益 (△は益)		△84,431		△43,939
移転補償金		—		△175,780
事業撤退損失		80,586		—
事業構造改善費用		—		413,161
新株予約権戻入益		△19,876		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		42,329
売上債権の増減額 (△は増加)		355,248		1,068,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△275,248		320,650
前渡金の増減額 (△は増加)		347,834		△115,178
仕入債務の増減額 (△は減少)		△503,613		452,146
未払費用の増減額 (△は減少)		70,048		△136,466
前受金の増減額 (△は減少)		153,324		△537,394
その他		530,901		47,787
小計		1,358,613		2,220,710
利息及び配当金の受取額		253,925		15,932
利息の支払額		△146,169		△116,892
法人税等の支払額		△89,445		△54,276
法人税等の還付額		2,332		3,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,379,256		2,069,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867,660	△440,478
有形固定資産の売却による収入	105,682	49,946
投資有価証券の取得による支出	△3,064	△105,557
無形固定資産の取得による支出	△160,128	△25,222
貸付けによる支出	△5,548	—
貸付金の回収による収入	3,395	53,026
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	39,424	163,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,899	△104,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△426,407	△330,231
長期借入れによる収入	569,889	700,000
長期借入金の返済による支出	△909,767	△722,541
社債の発行による収入	—	80,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△9	△700,119
配当金の支払額	△58,884	△57,636
リース債務の返済による支出	△101,736	△139,661
セール・アンド・リースバックによる収入	131,784	212,893
その他	2,743	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812,388	△977,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,925	235,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,106	1,223,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,778,692	2,493,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,585	3,716,611

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

アルテックアイティ株式会社
 アルパレット株式会社
 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.
 PT. ALTECH
 ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.
 PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA

愛而泰可新材料(蘇州)有限公司
 愛而泰可貿易(上海)有限公司
 愛而泰可新材料(広州)有限公司
 佛山愛而泰可新材料有限公司
 江門愛而泰可新材料有限公司
 重慶愛而泰可新材料有限公司

上記のうち、重慶愛而泰可新材料有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ALTECH U. S. A., INC.
 愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

愛而泰可新材料(深圳)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社名

ALTECH U. S. A., INC.
 愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司
 Bio Navis Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたエスコグラフィックス株式会社は、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

会社名	決算日	第2四半期決算日
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日 *

*：持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9月30日 * 1
PT. ALTECH	9月30日 * 1
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日 * 1
PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	9月30日 * 1
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12月31日 * 2
愛而泰可貿易(上海)有限公司	12月31日 * 2
愛而泰可新材料(広州)有限公司	12月31日 * 2
佛山愛而泰可新材料有限公司	12月31日 * 2
江門愛而泰可新材料有限公司	12月31日 * 2
重慶愛而泰可新材料有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 : 9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、一部の連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社2社

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~15年であります。

在外連結子会社10社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5~20年、機械装置及び運搬具が5~10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、土地使用権については、契約期間に基づき、特許権については、利用可能期間(4~8年)に基づき、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針
 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に、社内規程に従い、通貨および金利に係るデリバティブ取引等を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた22,032千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた12,319千円は、「固定資産売却益」2,104千円、「その他」10,214千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた29,999千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた57,557千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△57,557千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△29,999千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額(△は増加)」に表示していた523,669千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた1,396千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた31,452千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,733千円は、「自己株式の取得による支出」△9千円、「その他」2,743千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

商社事業は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は主として、ペットボトル用のプリフォーム・プラスチックキャップの製造・販売並びにこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売及びこれに関するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2、3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,155,648	4,408,888	1,669,260	17,233,797	—	17,233,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,039	39,764	88,216	178,020	△178,020	—
計	11,205,688	4,448,652	1,757,476	17,411,818	△178,020	17,233,797
セグメント利益又は損失 (△)	406,952	△59,251	33,961	381,662	△177,246	204,416
セグメント資産	3,919,994	8,488,321	1,265,253	13,673,568	2,033,204	15,706,773
その他の項目						
減価償却費	24,814	747,298	107,161	879,274	7,764	887,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,265	978,819	176,401	1,163,485	5,933	1,169,418

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,246千円には、セグメント間取引消去△70,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,220千円および固定資産の調整額35,363千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,033,204千円は、セグメント間取引消去等△1,365,947千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)および管理部門に係る資産3,399,152千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2、3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,092,113	5,058,298	1,440,962	16,591,374	—	16,591,374
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,344	12,951	17,827	36,123	△36,123	—
計	10,097,457	5,071,250	1,458,789	16,627,497	△36,123	16,591,374
セグメント利益又は損失 (△)	484,057	△56,234	41,766	469,588	△159,849	309,739
セグメント資産	2,848,292	10,313,817	1,057,798	14,219,909	2,544,437	16,764,346
その他の項目						
減価償却費	23,451	938,357	78,024	1,039,833	△85	1,039,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,556	610,355	69,733	717,645	12,269	729,914

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,849千円には、セグメント間取引消去4,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,277千円および固定資産の調整額34,698千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,544,437千円は、セグメント間取引消去等△1,348,922千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)および管理部門に係る資産3,893,360千円であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,683,317	4,473,585	4,826	2,048,716	23,352	17,233,797

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
505,599	4,522,752	5,028,351

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,867,548	商社事業

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,040,746	4,615,267	21,322	1,892,434	21,603	16,591,374

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
352,033	5,200,053	5,552,086

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,708,640	商社事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	—	59,839	8,760	18,852	87,452

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	940	—	149,035	—	149,975

(注) 減損損失は事業構造改善費用に含めております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	459.02円	1株当たり純資産額	559.99円
1株当たり当期純利益金額	1.38円	1株当たり当期純利益金額	4.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額	8,842,054千円	9,710,723千円
純資産の部の合計額から控除する金額	78,612千円	108,596千円
(うち少数株主持分)	(78,612千円)	(108,596千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,763,441千円	9,602,126千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,091,737株	17,146,869株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益	26,420千円	75,542千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	26,420千円	75,542千円
期中平均株式数	19,091,749株	18,388,421株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,293	1,914,400
受取手形	293,352	143,949
売掛金	2,007,872	1,348,281
商品	1,128,061	812,670
原材料及び貯蔵品	85	85
前渡金	275,417	357,328
前払費用	33,800	19,971
関係会社短期貸付金	31,200	121,200
その他	218,050	191,664
貸倒引当金	△51,567	△21,641
流動資産合計	5,301,565	4,887,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,887	63,707
減価償却累計額	△32,238	△37,130
建物(純額)	32,649	26,577
機械及び装置	3,582	6,898
減価償却累計額	△3,364	△3,473
機械及び装置(純額)	217	3,424
工具、器具及び備品	239,319	180,337
減価償却累計額	△197,817	△88,561
工具、器具及び備品(純額)	41,502	91,775
土地	0	0
リース資産	26,746	14,452
減価償却累計額	△24,496	△13,810
リース資産(純額)	2,249	641
有形固定資産合計	76,619	122,419
無形固定資産		
特許権	3,831	4,443
ソフトウェア	20,320	5,786
電話加入権	4,478	4,478
その他	—	19,844
無形固定資産合計	28,630	34,552
投資その他の資産		
投資有価証券	202,008	409,046
関係会社株式	615,024	603,842
出資金	17,779	17,779
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019
関係会社長期貸付金	1,295,000	1,195,000
破産更生債権等	384	378
長期前払費用	7,000	—
長期預金	200,000	—
その他	71,170	59,723
貸倒引当金	△384	△378
投資その他の資産合計	6,173,002	6,050,411
固定資産合計	6,278,252	6,207,382
資産合計	11,579,818	11,095,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	614,784	1,116,564
買掛金	716,175	705,376
1年内返済予定の長期借入金	377,100	417,100
短期借入金	190,000	100,000
リース債務	1,749	733
未払金	204,625	219,725
未払費用	407,874	271,414
未払法人税等	17,116	20,000
繰延税金負債	6,711	8,902
前受金	1,163,973	575,234
預り金	17,404	38,239
受注損失引当金	2	315
その他	4	4
流動負債合計	3,717,521	3,473,610
固定負債		
長期借入金	362,900	645,800
リース債務	733	—
繰延税金負債	1,799	40,606
固定負債合計	365,433	686,406
負債合計	4,082,954	4,160,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	1,783,821	783,821
その他資本剰余金	525,672	1,468,397
資本剰余金合計	2,309,494	2,252,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△129,622	149
利益剰余金合計	△129,622	149
自己株式	△222,796	△922,916
株主資本合計	7,484,905	6,857,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,934	66,224
繰延ヘッジ損益	9,023	11,766
評価・換算差額等合計	11,958	77,991
新株予約権	—	—
純資産合計	7,496,863	6,935,273
負債純資産合計	11,579,818	11,095,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	11,296,788	10,782,159
売上原価		
商品期首たな卸高	1,004,048	1,128,061
当期商品仕入高	9,538,324	8,729,989
合計	10,542,372	9,858,051
商品他勘定振替高	12,899	54,920
商品期末たな卸高	1,128,061	812,670
商品売上原価	9,401,411	8,990,460
売上総利益	1,895,376	1,791,698
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,760	—
役員報酬	133,205	155,314
給料及び手当	537,553	502,868
賞与	125,146	137,322
福利厚生費	117,017	118,002
旅費及び交通費	129,666	114,293
賃借料	123,764	102,660
減価償却費	64,103	54,612
その他	547,819	370,449
販売費及び一般管理費合計	1,783,038	1,555,523
営業利益	112,338	236,175
営業外収益		
受取利息	27,709	28,310
受取配当金	5,228	5,747
為替差益	7,251	—
その他	7,971	11,006
営業外収益合計	48,161	45,065
営業外費用		
支払利息	27,040	18,810
支払手数料	24,172	31,924
為替差損	—	17,957
貸倒引当金繰入額	—	3,779
その他	6,291	2,731
営業外費用合計	57,504	75,202
経常利益	102,995	206,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	143,647
新株予約権戻入益	19,876	—
その他	1,030	7,508
特別利益合計	20,906	151,156
特別損失		
関係会社株式評価損	35,457	—
事業構造改善費用	—	220,399
事業撤退損	23,612	—
減損損失	18,852	—
その他	4,378	10,008
特別損失合計	82,300	230,408
税引前当期純利益	41,601	126,785
法人税、住民税及び事業税	7,074	△3,059
法人税等調整額	△6	73
法人税等合計	7,067	△2,986
当期純利益	34,533	129,771

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,783,821	1,783,821
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	1,783,821	783,821
その他資本剰余金		
当期首残高	582,948	525,672
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,275	△57,275
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
当期変動額合計	△57,275	942,724
当期末残高	525,672	1,468,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△164,155	△129,622
当期変動額		
当期純利益	34,533	129,771
当期変動額合計	34,533	129,771
当期末残高	△129,622	149
自己株式		
当期首残高	△222,786	△222,796
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△700,119
当期変動額合計	△9	△700,119
当期末残高	△222,796	△922,916
株主資本合計		
当期首残高	7,507,657	7,484,905
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,275	△57,275
当期純利益	34,533	129,771
自己株式の取得	△9	△700,119
当期変動額合計	△22,752	△627,622
当期末残高	7,484,905	6,857,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,061	2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,995	63,289
当期変動額合計	23,995	63,289
当期末残高	2,934	66,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,068	9,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,092	2,743
当期変動額合計	17,092	2,743
当期末残高	9,023	11,766
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△29,129	11,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,088	66,033
当期変動額合計	41,088	66,033
当期末残高	11,958	77,991
新株予約権		
当期首残高	19,876	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,876	—
当期変動額合計	△19,876	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	7,498,403	7,496,863
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,275	△57,275
当期純利益	34,533	129,771
自己株式の取得	△9	△700,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,212	66,033
当期変動額合計	△1,540	△561,589
当期末残高	7,496,863	6,935,273